



芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>



9月3日（金）、市議会社会産業常任委員会が、市内の農作物の生育状況などを視察する「作況調査」を行いました。（詳細は2ページをご覧ください。）



議長 動 静

芦別市議会議長 田森 良隆

去る9月24日、第6回市議会（定例会）終了後に令和3年10月1日から国設芦別スキー場の指定管理者となられた株式会社SUNFLAKE（サンフレイク）代表取締役吉田勝大氏の訪問を受け、スキー場再開に向けての考え、意気込みを伺ったところであります。

国設芦別スキー場については、平成28年12月に平成29年度からの休止が提案され多くの市民、団体からスキー場存続の要請があったところです。雪国で生活する子どもたちがスキーやスノーボードなどのウインタースポーツを身近に触れることができないということとは残念であり、市議会においても多くの議論が交わされ、私も過去に一般質問でスキー場の存続、芦別のスキー文化の存続を訴えてまいりました。

平成29年2月に荻原市長が就任され、スキー場の休止が3年間延長されることが決まり、多くのスキー愛好家、子どもたちが喜んだところであります。

その後、市では、令和2年度からスキー場を運営する指定管理者を募集しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり応募が無く、令和2年度はスキー場がオープンすることができませんでした。この度、株式会社SUNFLAKEがスキー場の再開に向けて応募していただいたことにより2年ぶりにオープンする見通しが立ち、スキー愛好家の皆さん、特に一番楽しみにしている子どもたちは早く雪が降ってスキー場がオープンすることを待ち望んでいることと思っております。

株式会社SUNFLAKEでは、冬のスキー場の運営のほかに、夏にはモトクロス、キャンプ場、イベントの開催などを企画しており、市民を楽しませてくださいるスキー場になることを期待しているところであります。

主な内容

- ◎【特集】令和3年9月・作況調査……………2
- ◎9月定例会一般質問……………3～7
- ◎9月定例会の議決結果……………7
- ◎12月定例会のお知らせ……………8

令和3年9月 特集 作況調査

9月3日に社会産業常任委員会による作況調査が行われました。今年の夏は、7月13日から8月8日まで連続27日間も真夏日が続き、そして37・2度という最高気温記録も更新する、記録的な猛暑でした。この猛暑が農作物に与えた影響は甚大なものとなりました。今回この作況調査を行うにあたり、コロナ禍ではありましたが、この連日の猛暑による被害状況を確認すべきと判断し調査を実施する流れとなりました。

当日は全委員の6名が参加し、まずJA集荷場で車両を洗浄し、新城



町にて農家の方から畑作物・水稲の生育状況を伺いました。その後JA集荷場にて担当の方から農作物の出荷状況などを伺いました。

やはりこの連日の猛暑による農作物への影響は大きく、豆もそばも生育の遅れから収穫量、品質ともに悪く、ばれいしょに至っては、植え付け作業は例年より早く始まったものの、猛暑と干ばつの影響で収穫量の大幅な減少、収穫サイズのランクダウンとなりました。また、種いもの収穫量も減少したことによる次年度への影響も懸念されます。小麦に関しては粒が小さく生産量の減少もなっています。かぼちゃに関しては定植後の低温、7月の干ばつにより花とびや日やけによる被害が大き

く、サイズもランクダウンしています。日やけしてしまった商品は加工にも出せず廃棄処分になってしまったとのこと。メロンに関しては5月の低温により根張りが悪かったため、8月上旬までの玉伸びが悪く、小玉傾向のために出荷数が伸びなかったようです。水稻に関しては例



年並、もしくはやや良といった状況で、低たんぱく米の傾向があるなど、そこまで干ばつによる影響はないとのこと。

しかしながら新型コロナウイルスの影響で、外食産業などの需要が低迷し、道産米の価格下落が続いており、ホクレンは2021年産主食用米の販売価格の目安となる米農家への仮払金「概算金」を2年連続で減額しています。概算金が大幅に下げられたのは米の在庫が昨年以上に積み上がり、流通価格が下がる見通しのためです。

JAの方の話によると米の在庫はいつもは8千俵ほどなのに対し、2万俵以上の在庫を抱えてしまっているとのこと。コロナ禍が収束



してもすぐに米価が回復する見込みは立っておらず、さらに農薬やピニールの原料となる原油価格の上昇などで、稲作の経費も年々増えており、収入減は避けられない状況です。今回の作況調査では、畑作物も水稻も新型コロナウイルスの影響による出荷量の減少という厳しい状況の中、猛暑、干ばつの影響を受け、農家のみなさんはさらに追い込まれていて、明るい話題が一つもなかったというのが感想です。このような状況でも農家の皆さんは必死に農地を守って、農業を営んできております。私たちは芦別市の基幹産業である農業を守るために、強い意志で今後もしっかりと行政に訴えかけてまいります。

9月定例会一般質問



新星クラブ
新村 充 議員

ゼロカーボンシティについて

質問 近年、熱波や大雨、干ばつなどの異常気象が世界中で発生している。IPCCは、「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と強く断言している。また、「温暖化によって異常気象の発生頻度も高まり、暑さや降水量などその度合いも強まっている。台風など熱帯低気圧は過去40年でより大型の比率が高まっており、台風などに伴う降水量も温暖化で増加している」と結論付けている。温室効果ガスの大幅な排出削減が急務な中、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを発表した。そして道も、ゼロカーボン北海道の実現を目指している。今年の8月末時点でのゼロカーボンシティを表明した自治体は444自治体、表明自治体総人口約1億140万人。本市におけるゼロカーボンシティへの考えを伺う。

9月定例会市議会では、一般質問が行われ、7名が立ちました。それぞれ要旨を掲載しています。なお、会議録は図書館、市内各コミュニティセンターで閲覧できるほか、市ホームページに掲載しています。

答弁 現段階ではゼロカーボンシティを目指すことを表明するとうい判断には至りませんが、今後も環境基本計画等に基づく温室効果ガス排出量削減の取組を着実に推進してまいります。

ヒグマの出没が増加していることについて

質問 ヒグマ出沒情報の共有の目撃数や死傷事故が多発している。死傷者数は11人と、記録の残る1962年以降最多を更新している。中北空知でも前年を上回るペースで出沒しており、本市では9月6日現在73件と前年と比べ30件以上も多く、市民から多くの不安の声をいただいている。長年の保護政策、人手不足、銃器の使用制限などが要因でヒグマは年々個体数が増加しているものと思われる。本市では今年度ヒグマの捕獲が11頭あったと伺っている。市民の不安を少しでも解消できるよう、捕獲情報のメールがあっても良いと思うが考えを伺う。

答弁 他の自治体において動物愛護団体等から当該自治体やハンターへの抗議が寄せられる事例もありますことから、情報提供は差し控えたいと考えております。

質問 市街地対策について北海道は来年春季に改定する道ヒグマ管理計画の素案をまとめた。

今年6月、札幌市東区の住宅街でヒグマが出没して男女4人が重軽傷を負ったことなどを踏まえ、市街地対策では、人が襲われたり、家畜や農産物に被害が生じたりした場合などに実施してきた、銃やわなによる駆除の基準を見直し、人家が多い地域にクマが侵入した場合、被害が起き



公明党
松尾 達矢 議員

市民生活の利便性について

質問 本市における行政サービスの周知方法及びプッシュ型サービスへの対応について伺う。

答弁 行政サービスの周知は、広報あしべつや町内会の回覧板のほか、プッシュ型として対象となる方へ直接文書等を送付し、申請漏れがないように取り組んでまいります。今後もデジタル技術により提供可能な情報については、プッシュ型サービスの取り組みを拡大してまいります。

コロナ禍及びコロナ後の地方創生について

る前でも駆除できる基準を設けることが盛り込まれた。ヒグマの市街地への出沒に備えるための本市の考えについて伺う。

答弁 市街地や人の生活圏に近飯、生ごみなどの徹底した管理など、市民の皆様の協力が不可欠ことから、北海道ヒグマ管理計画とも連動させ、情報提供に努めてまいりたいと考えております。

質問 現在のテレワークに関する取り組み状況及び地方創生テレワーク交付金を活用したアピールについて伺う。

答弁 今年度予定しているワーケーションモニターリングツアーは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の動向を踏まえ、10月以降に実施できるよう調整を進めています。また、このツアーの実施により、アンケートやヒアリングを通じて企業側のニーズや課題が顕在化してくると思われますので、それらの発掘に努めていくとともに、必要があれば地方創生テレワーク交付金の有効活用も視野に入れながら検討してまいります。

脱炭素社会の実現に向けた木材の利用促進について

質問 改正公共建築物等木材利用促進法についての認識、本市の公共建築物の木造率及び道産材を使った外構工事に対する補助

事業の創設の考えについて伺う。

答弁

木材の利用の促進に取り組み対象が、公共建築物等から民間建築物を含む建築物一般に拡大されたものと認識しており、本市の林業・木材産業の振興発展と、更なる木材の利活用が促進されることを期待するところであります。

本市の公共建築物の木造率は「芦別市公共施設等総合管理計画」の令和2年度未実績では、市有施設442施設のうち、木造は89施設で20・1%、床面積ベースの割合は7・05%です。

道産材を使った外構部工事に対する補助事業の創設の考えについては、このたびの法改正により、国や北海道が木材の利用の促進に関する基本方針を定めることとされており、今後、国や道において、地域材を活用した際の補助事業等が創設された場合には、市民周知等を図ってまいりたいと考えております。なお、現時点で市単独での補助事業創設の考えには至っておりません。

国民健康保険について

質問

国保の高額療養費の申請手続きの簡素化について伺う。

答弁

北海道国民健康保険団体連合会が管理運営する一連の事務処理に必要不可欠な「事務処理標準システム」の改修内容と北海道が策定予定の事務処理マニュアルを確認のうえ、来年度からの簡素化に向けた取り組みを進めてまいります。

す。



政風会
林 伸樹 議員

持続的な鉄道網のあり方について

質問

現時点において、JRB北海道の経営基盤の安定を図ることを前提として、300億円の支援は決定しているが、黄色線区と路線維持の支援としては、現在まで含まれていないとの認識から、3年間の財政支援後の根室本線（滝川～富良野）について、本市の見解と対策を伺う。

答弁

計画期間終了後においても国によるJRB北海道に対する経営支援が行われ、線区が維持・存続されるよう北海道や北海道市長会、根室本線対策協議会などと連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

上下分離方式の想定について

質問

公的機関が一部であるが、会社資産を保有している時点で上下分離の一つではないかと思うことから、ケーススタディで想定されている調査検討の結果について、根室本線対策協議会の見解を伺う。

答弁

各市町村の意見に相違があり、とくに上下分離方式に関しては、1市当たり、毎年最低でも800万円以上の負担が見込まれることから、複数の自治体から財政状況を鑑みて難しいとの意見が出されたところであります。

モーダルシフト推進事業としての物流網の整備について

質問

貨物荷役駅ではない本市でモーダルシフト推進事業とした物流網の整備についての見解を伺う。また、上下分離方式に関わる鉄道インフラ整備も含めた、鉄道の効果的な活用について伺う。

答弁

貨物駅がない本市は議論に加わっておりませんが、今後に向けた物流面からの活用策の検討を行なってはおりません。また、交通結節点とした芦別駅を活用した物流の考え方について、当時、大手宅配事業者が本市へ宅配便センターの開設を検討していたことから、その可能性を探っておりましたが、開設に至らず、その後の取り組みを断念しているところであります。

共生社会の形成について

質問

インクルーシブ教育の実現を目標として、関係機関や民間団体等との連携に取り組み、自立して社会に参加できるよう教育機関における共生社会の形成を最終目的とされてはどうか、本市の見解を伺う。

答弁

障がいのある児童生徒の教育に当たっては、多様な

学びの場を確保するとともに特別支援教育を実践し、専門的な知識や豊富な経験を有する関係機関とも連携し、自立と社会参加に向けた指導の充実を図ってまいりたいと考えております。

質問

障害者総合支援法に基づき就労移行支援とした事業の取り組みについて見解を伺う。

答弁

就労移行支援を提供できる事業所は、現在、市内にはありませんが、ハローワークや障がい者相談支援事業所と連携した就労支援の強化に努めていくとともに、就労移行支援事業所の市内誘致に努めてまいりたいと考えております。



無所属
若松 市政 議員

新型コロナウイルス感染症の影響による要支援者の状況について

質問

今年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で休業や失業等を余儀なくされた方々はどれくらいおられるのか、その人数等を伺う。

答弁

休業に関して承知している事例は、北海道知事の要請により時間短縮営業を行う飲食店において休業を選択する場合に限られ、その件数等は、道が飲食店に

して支給する支援金と連携し、自治体が支援金を支給するケースでなければ情報が得られないことから、把握が困難となっております。

失業等の事例につきましては、経営の合理化や病気等により数件の事業所の撤退や閉鎖はあるものの、いずれも同感染症の影響による売り上げ低迷等を原因とするものではなく、これらの方々への特段の支援策は講じていないところでです。

質問 ポストコロナを見据えた市内の観光地再整備について

5月定例会でも申し上げた三段滝公園の整備について、その後の進展はあったのか伺う。

答弁

新たな休憩施設は、道路通行者の休憩や緊急避難場所として重要な施設からも、国に対し要望を行っておりますが、現時点で前向きな回答を得られず、改善の対策として三段滝公園の既存の施設を活用し、国や道の支援を得ながら電気や水を確保して一定程度の衛生的な維持管理が可能な手法について札幌開発建設部等と協議を進める中で、できるだけ早期に施設の整備や環境改善が図られるよう取り組んでまいりたいと考えております。

質問 廃校となった校舎の活用について

旧野花南小学校の校舎は、いまだにその使い道を聞いていない。まだ十分使用でき、天文台も備えており、その使い方はさまざま考えられ、このまま放置す

るにはまことにもつたいないことである。同校舎の再利用について使道の方向は定まっているのか伺う。

答弁

広く民間に活用していた公売を実施しましたが、応札者がなく、その後も利用者者の募集を進めてきた中で、現在、無償譲渡処分する方向で市民生活の向上や地域経済の活性化等の公益に資する事業のために活用される事業者の募集を市のホームページや広報紙で行ったところ、申請には至っておりませんが、これまでに2件の問い合わせがあり、できるだけ早期に活用につながる努力を続けてまいりたいと考えております。



日本共産党 松井 邦男 議員

質問 新型コロナウイルス感染症対策などについて

ワクチン接種が済んだ市民が無症状感染を心配し、社会的検査を希望した場合への対応と、ワクチン接種対象外の幼児、児童生徒への対応について伺う。

答弁

近隣の自治体では、行政検査が優先され任意検査に対応できる医療機関はなく、市内の医療機関体制にも制限があります。幼児、児童生徒への感染増加が確

認されており、対策は国の動向を見極めて対応いたします。

軽症及び中等症患者が発生した場合の市内外の入院受け入れ体制を伺う。

答弁

芦別市が所在する道央三次医療圏には、59の重点医療機関と49の受入協力医療機関において、75床の重症病床を含む1050床の病床と1049人程度の宿泊療養施設がありますが、医療機関の名称は非公表です。

学校検診等について

学校検診で病気の兆候が見つかり「要受診」と指摘された児童生徒の「未受診」に対する追跡調査を伺う。

学校検診で病気の兆候が見つかり「要受診」と指摘された児童生徒の「未受診」に対する追跡調査を伺う。

答弁

昨年度実施の検診で、要受診とされた児童生徒の保護者に受診や治療を促したところで

質問

文部科学省は、不妊予防で学校健診に女生徒の月経痛や生理不順を聞き取る項目を追加することへの対応を伺う。

答弁

文部科学省から具体的な内容が示された際には、適切に対応してまいります。

質問

コロナ禍のもとで女性の貧困が深刻化しており、生活困窮のため生活用品を購入できない児童生徒に自治体が支援。人目を気にせず利用できる学校や公共施設女子トイレへの配備についての考えを伺う。

10月から市の窓口での配備を準備しているが、女子トイレへの配備は管内での事例がなく、衛生面や困窮の方を限定しての配備は現状困難と判断しております。

答弁

7月から8月にかけて真夏日が連続27日間続いた高温少雨による被害状況を伺う。

かぼちゃやばいしよは小玉で収穫量は平年を下回ることが予想されます。出荷を終えたメロンは、小玉傾向で出荷量は昨年の9割程度で価格は高めで推移したため、売上額は前年を超える見込みです。

質問

マスコミ報道ではホクレン、JAの農家へ1俵60キロの概算払いは、昨年より2割引き下げの1万円台ともいわれており、3年連続の米価暴落の懸念を伺う。

答弁

令和3年産米のホクレンの概算金は、前年産からゆめぴりかを除き約2割下げられており、JAたきかわでも同程度の引き下げの予定と聞いております。主食用米の作付け農家は124戸。農林水産省発表の1俵60キロ当たりの生産費は1万1881円。平成12年以降、海外から毎年約77万トンの外国米を輸入しております。





政風会
大鎌 光純 議員

新型コロナウイルス感染症について

質問 飲食店のアクリル板設置に対する支援について伺う。

答弁 本年5月から飲食店と酒類小売店に交付している飲食業経営支援金については、新北海道スタイルに基づく感染防止対策への取り組みを誓約事項としていることから、アクリル板の購入についてもこの交付金の活用を期待しているところであり、本市として、新たな補助制度等を創設する考えは持ち合わせておりません。

アクリル板設置に対する北海道の補助制度として、「地域商業ワイズコロナ対策支援事業補助金」「飲食事業者等感染防止対策事業費補助金」が設けられており、それぞれ補助率4分の3で事業者負担の少ない制度であるため、市内事業者への制度周知と活用促進を図っているところです。

質問 空き家の減少による効果への所見と、空き家解体に対する補助制度について伺う。

答弁 本市における空き家は、直近の令和元年度調査において増加傾向にあり、空き家の減少は、市民の安全・安心な生活環境の確保につながるなどのさまざまな効果に加え、更地を新たに活用することで、地域経済の活性化にも期待できるものと考えております。

放置されている危険空き家等については、所有者の管理責任が問われるものであり、管理や解体に係る費用の工面が困難なため放置されている空き家もあることから、これらの課題解決には、一定の費用の支援も効果的な手段の一つと考えられます。

また、空家等対策協議会において空き家等を減らす上で、解体費用の支援を検討すべきとの意見もあることなどから、今後、近隣自治体の補助制度も調査した上で、補助制度の創設に向けて検討してまいりたいと考えております。

質問 中古住宅と土地を購入し新築住宅に建て替えた場合の補助金制度について伺う。

答弁 現在、市街地において空き家バンクに登録されている築50年を経過した中古住宅は、リフォームや解体を行う上で多額の費用を要するため取得される方が少ない状況もある中で、経年劣化などにより危険な空き家等へ移行するリスクが高まる懸念も否めないところであります。

このため、ご示唆のように、中古住宅の解体費と新築住宅の建設費を

支援することで、危険空き家の発生抑制や移住・定住の促進に繋がるなどの効果が期待されますことから、今後、空き家の解体に対する補助制度と合わせて検討してまいりたいと考えております。



政風会
北村 真 議員

中学校の統合について

質問 中学校の統合以降の芦別市の教育環境について伺う。

答弁 近年の児童数の減少の傾向を踏まえ、将来的に小学校についても1校にすることを見据えていかなくはならないものと考えております。

このことから、今回は中学校の統合を先行して実施することとなりますが、将来的に市内小学校1校、中学校1校の2校体制とするときには、現在の小中単独の継続、小中一貫校への移行など、ご提言の内容も踏まえさまざまな角度から学校の形態やその形態に合わせた校舍整備についても検討していかなければならないものと考えております。

このため、中学校統合後の小中学校のあり方についての検討に当たっては、学校関係者や保護者の代表の

皆様などで構成する協議の場を設けてまいりたいと考えております。

質問 芦別高校の今後のあり方について

質問 昨年、方針が示された芦別高校の今後のあり方に関する検討報告では「高校の魅力づくりを進め、普通科2間口を維持確保する」との結論に至ったとの報告を受けたが、芦別高校の魅力づくりの案についてどの程度実施されているのか伺う。

答弁 芦高だよりの全戸配布やホームページの内容更新による情報発信は継続して実施されているところであり、芦高生と小・中学生との交流については夏休みは中止になりましたが、冬休みの実施を予定しております。また、11月には中学3年生を対象とした体験入学や、中学校の進路担当教諭の高校訪問と懇談会の開催が予定されております。

生徒指導の充実については芦別高校がすでに実施されている取り組みを引き続き継続することとなっておりますが、アンケートの実施については、令和2年に実施されたアンケート結果に基づく改善を図るとして今年度の実施は予定されております。また、芦別市全体としてのコミュニティスクールの設置については、さまざまな立場から意見を聞く機会を作ることについて検討していくこととされております。

今年5月には、小中学生との交流や部活動における交流、教員の交流

9月定例会一般質問・9月定例会の議決結果



を進めるため、校長会議に芦別高校の校長にも参加していただき、意見交換を行い、今後の進め方について協議を行ったところであります。その意見交換を踏まえ、芦別高校では部活動の合同練習の実施を計画していたと伺っておりますので、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、今後実現されることを期待しております。

9月9日、令和3年第6回市議会（定例会）が招集され、会期を24日までの16日間と定めて、令和2年度各会計決算認定、令和3年度補正予算、条例改正、人事案件などが審議されました。議決結果は以下のとおりです。

■全員賛成の議案

| 議案 | 件名 | 結果 |
|------|------------------------------------|------|
| 決算認定 | 令和2年度市立芦別病院事業会計 | 認定 |
| | 令和2年度水道事業会計 | 認定 |
| 補正予算 | 令和3年度国民健康保険特別会計 | 原案可決 |
| | 令和3年度介護保険事業特別会計 | 原案可決 |
| | 令和3年度介護サービス事業特別会計 | 原案可決 |
| | 令和3年度後期高齢者医療特別会計 | 原案可決 |
| | 令和3年度市立芦別病院事業会計 | 原案可決 |
| 条例改正 | 令和3年度水道事業会計 | 原案可決 |
| | 市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例 | 原案可決 |
| | 企業振興事業補助金交付条例 | 原案可決 |
| | ふるさと就職奨励金交付条例 | 原案可決 |
| | 木質バイオマスエネルギー利用促進助成条例 | 原案可決 |
| | 乳幼児一時預かり事業条例 | 原案可決 |
| | 市議会委員会条例 | 原案可決 |
| 人事案件 | 教育委員会委員の任命（被任命者：山本融聡氏） | 同意 |
| その他 | 表彰条例に基づく被表彰者の決定（功労者17名、善行者：4名、1団体） | 同意 |
| | 過疎地域持続的発展市町村計画の策定 | 原案可決 |
| | 公の施設の指定管理者の指定（国設スキー場） | 原案可決 |

| 議案 | 件名 | 結果 |
|------|--|------|
| その他 | 市議会会議規則 | 原案可決 |
| 報告案件 | 令和2年度決算に基づく健全化判断比率 | 報告済 |
| | 令和2年度決算に基づく資金不足比率 | 報告済 |
| | 株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況 | 報告済 |
| 意見書 | 防災拠点となるべき庁舎整備のための起債制度創設を求める意見書 | 原案可決 |
| | 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書 | 原案可決 |
| | 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書 | 原案可決 |
| | 豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書 | 原案可決 |
| | コロナ禍における農畜産物の消費拡大及び高温・干ばつによる農作物被害対策を求める意見書 | 原案可決 |
| | 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書 | 原案可決 |
| | 選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書 | 原案可決 |
| | 出産育児一時金の増額を求める意見書 | 原案可決 |

■賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長

| 議案 | 件名 | 結果 | 大鎌 | 北村 | 樋坂 | 林 | 石川 | 大橋 | 新村 | 松井 | 若松 | 小川 | 松尾 | 田森 |
|------|------------------------------------|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | | | 光純 | 真 | 直紀 | 伸樹 | 洋一 | 二郎 | 充 | 邦男 | 市政 | 政憲 | 達矢 | 良隆 |
| 決算認定 | 令和2年度一般会計歳入歳出 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | 議 |
| | 令和2年度各特別会計歳入歳出 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | 議 |
| 補正予算 | 令和3年度一般会計（第7号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | 議 |
| 条例改正 | 個人情報保護条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | 議 |
| 意見書 | コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | 議 |

議会の動き 令和3年7月上旬～10月下旬

【7月】

- 1日 空知教育センター組合議会第1回臨時会（滝川市）
- 6日 根室本線対策協議会総会（富良野市）
- 20日 総務常任委員会
- ” 社会産業常任委員会

【8月】

- 16日 議員会派代表者会議
- 20日 病院事業管理者との意見交換会
- ” 総務常任委員会
- ” 社会産業常任委員会
- 27日 議員会派代表者会議

【9月】

- 2日 議員会派代表者会議
- ” 議会運営委員会
- 3日 社会産業常任委員会（作況調査）
- 9日～24日 第6回市議会（定例会）
- 15日 総務常任委員会

- 16日 社会産業常任委員会
- ” 議会改革特別委員会
- ” 議員会派代表者会議
- ” 議会運営委員会
- 17日 決算審査特別委員会
- 21日 決算審査特別委員会
- 22日 決算審査特別委員会
- 24日 広報広聴委員会

【10月】

- 8日 北海道市議会議長会道央支部協議会（書面会議）
- ” 議会改革特別委員会
- 15日 広報広聴委員会
- 21日 総務常任委員会
- ” 議会改革特別委員会
- 22日 広報広聴委員会
- 26日 総務常任委員会学校視察（上芦別小・啓成中・芦別高）

12月定例市議会のお知らせ

- 会期 12月9日（木）～17日（金）
- 日程
 - 9日（木）本会議（議案の提案）
 - 13日（月）・14日（火）本会議（一般質問）
 - 15日（水）・16日（木）常任委員会
 - 17日（金）本会議（議案の議決）
- 開会時間 いずれも午前10時から
- ※日程・時間は、議会運営上変更する場合があります

議会をインターネットで生中継

本会議の様子を、動画配信サイト YouTube（ユーチューブ）で生中継いたします。

過去に開催された本会議、常任委員会、特別委員会も視聴することができますので、ぜひご覧ください。



「芦別市議会 YouTube チャンネル」

編集後記

市民の皆様から「議会の傍聴には中々行けないけど、議会たよりは見えています」とお声をいただくことで、議会たよりの重要性を再認識することも多くあります。

一方で「議会たよりでは、詳しい経緯まではわからないよね」というご意見をいただくことも事実です。

議会広報の役割というのは、議会です。議会だよりという議論を経て結論に至ったのか、その経緯を分かりやすく、広く市民の皆様へ報告することだと思っております。

議会だよりで議会の審議内容を詳細にお伝えするのは、限られた紙面では十分ではないかもしれません。

現在、議会だよりのほか、インターネット配信も行っております。さらに分かりやすい議会たよりを研究し、改善を重ねてまいります。

（大鎌）

芦別市議会広報広聴委員会

委員長 樋坂直紀

副委員長 松尾達矢

委員 大鎌光純、林伸樹、石川洋一、

松井邦男、新村充